

(1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進

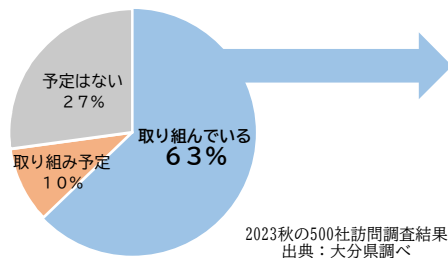
10年後の目指す姿

- ◆ 商工業をはじめ観光産業、農林水産業、建設業などあらゆる産業でDX※1に取り組むことが当たり前になっており、生産性の向上や新たな価値の創出により県内事業者の競争力が高まっている。
- ◆ デジタル技術を前提とした企業風土や組織、働き方が事業者に定着しており、デジタル技術とデータを活用した新たなサービスが提供され、地域経済が活性化している。
- ◆ 誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができるデジタルインフラ※2が整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

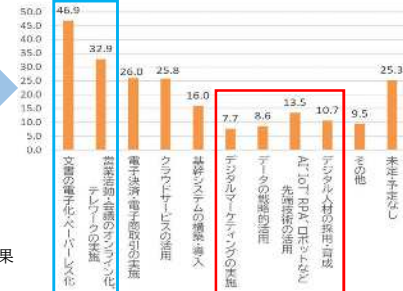
現状と課題

- 県内中小企業等の約6割がDXに向けた取組を進める一方で、その内容は「文書の電子化・ペーパーレス化」等にとどまり、経営変革に向けた取組は道半ばです。
- 生産性の向上等には、データの戦略的活用やAIの活用などが有効であることから、それらに取り組む企業への支援が必要です。
- DXの取組は様々な産業においても広がりを見せています。観光産業では、宿泊事業者の予約管理の効率化等が進む中、今後はデータを活用した効果的なプロモーションの推進が求められています。
- 農林水産業では、ICTやIoT等のスマート技術の導入促進により、生産性の向上や作業の自動化が進んでおり、今後は導入拡大に向けた人材育成が必要です。
- 建設業においては、ICTを活用した施工の効率化等が加速しています。一方で、県内の建設業就労者は、20年間で約4割減少するなど人手不足が深刻化しており、さらなる生産性向上が喫緊の課題となっています。
- 事業者がDXの取組を進めるにあたっては、その基盤となるデジタルインフラの整備が欠かせません。本県の情報通信を支える通信網の安定的な運用を図るとともに、企業内の環境整備に対する支援も求められています。

県内企業のDXの取組状況



具体的な取組内容



※1 デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。ユーザー目線でビジョンを描き、ビジョンの実現に向けてデータとデジタル技術を活用して、これまでのビジネス等を変革すること。
 ※2 インターネットをはじめとするIT全般の技術基盤。パソコンやスマートフォンなど、インターネットへの接続を可能とする通信網、共通の利用環境を提供するアプリケーションソフト、電子商取引に必要な決済システムなどを指す。



主な取組

①DXによる生産性と付加価値向上を目指す事業者支援

- ・データに基づく経営変革や業務の効率化、デジタル人材の確保・育成等に取り組む事業者支援、県内商工団体等と連携した伴走支援の展開
- ・おおいAIテクノロジーセンター※3によるAIを活用する事業者への伴走支援、ビジネスモデルの創出
- ・DXに意欲的な県内外の企業、研究機関、IT企業等の交流促進、コミュニティの形成支援
- ・企業のDXを支える情報セキュリティ対策の推進



②あらゆる産業におけるDXの推進

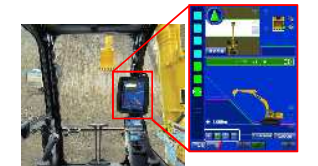
- ・デジタルマーケティング※4やビッグデータ※5等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションなど、宿泊事業者の経営力強化支援
- ・農林水産業における省力化など、生産性向上に向けたスマート技術等の開発、人材育成による現場実装の実現
- ・クラウドシステムの導入による森林資源情報の一元管理
- ・建設分野におけるICT施工※6、ドローンやAIを活用した点検業務等の効率化の推進



農林水産分野でも普及の進むドローン (稲への農薬散布)

③デジタルインフラの効果的な運営・活用

- ・本県の情報通信を支える豊の国ハイパーネットワーク (光ファイバー網) の安定的管理・運用と更新に向けた検討
- ・会計・決済ソフトをはじめとしたクラウドサービスの活用など、企業のデジタル基盤整備に向けた支援
- ・高速大容量通信など、新たな情報通信サービス活用の検討



建設分野におけるICT建設機械による施工

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
DXに取り組む県内中小企業等の割合 (%)	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	95
DXに取り組む県内中小企業等の割合 (データの戦略的活用等※7) (%)	17.4	20.6	23.8	27.0	30.2	33.5	50

※3 県内事業者等がいつでも好きなようにAIを使える社会の実現を目的に、県内におけるAIの普及・活用の促進等に取り組む組織
 ※4 デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法
 ※5 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称
 ※6 建設現場の施工や管理などすべてのプロセスにおいてICTを活用し生産性を向上させる手法
 ※7 「データの戦略的活用」、「AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用」を指す。

(2) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進

10年後の目指す姿

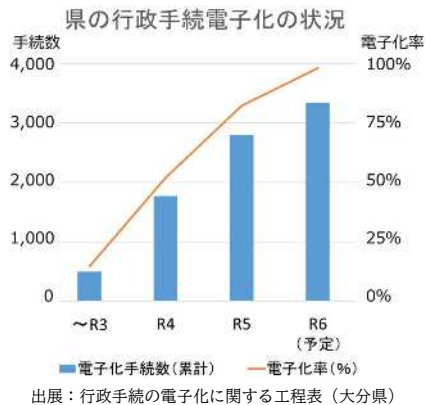
- ◆暮らしを支えるDXにより、防災、医療・福祉、交通、教育など、あらゆる分野で県民生活の質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができている。
- ◆行政のDXにより、県民がいつでもどこでも、簡単に便利に、公共サービスを受けることができている。

現状と課題

- 加速する人口減少に伴う人手不足や多様化する県民ニーズに対応するため、様々なシーンにおいて、DXを活用した利便性や満足度の向上が求められています。
- 南海トラフ地震などの大規模災害等に備えた、AI、ドローン等の先端技術を活用した防災対策や被災者支援など、県民の命を守る取組の高度化が必要です。
- 医療・介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、医療・介護人材の確保が喫緊の課題となっています。県民がどの地域でも安心してサービスを受けられる体制整備が求められています。
- バス・タクシー等の公共交通は、地域の暮らしを支える大切な移動手段ですが、利用者の減少や運転手不足により、乗合バスの不採算路線の廃止等が相次いでいます。その打開策の一つとして、先端技術の活用等による新たな移動手段の確保が注目されています。
- 未来を担うこどもの学びを保障するためには、児童生徒の個々の状況に応じた習熟度別指導や専門性の高い授業の提供など、どの地域に住んでいても希望する教育を受けられる環境の整備が必要です。

- 電子申請やキャッシュレス対応など、行政手続きの電子化は着実に進んでいますが、今後は、住民に身近な市町村も含めた取組の加速が必要です。また、AI等を活用した行政の効率化・高度化や職員のスキルアップを図る必要があります。

- 誰もがデジタル化の恩恵を受けるには、高齢者のスマートフォン等のデジタルツールの利用を促進するなど、デジタルデバイス^{※1}の解消が不可欠です。



※1 インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人の間に生まれる情報格差



主な取組

①暮らしを支えるDXの推進

- ・AIを活用した災害情報の収集・分析による初動対応の強化
- ・ドローンによる救援物資の配送など被災者支援の充実
- ・ノーリフティングケア^{※2}の普及促進、介護ロボット等の導入、ICTを活用した業務の効率化など、介護従事者の負担軽減や雇用環境の改善
- ・オンライン診療の推進による診断・治療の利便性向上
- ・公共交通サービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー^{※3}等）
- ・九州全県で取り組む九州MaaS^{※4}の推進によるシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現
- ・遠隔教育^{※5}による生徒の適性や興味・関心等に応じた多様な学びの機会の充実
- ・ICTを活用した家庭学習など、不登校児童生徒の個に応じた効果的な支援の充実
- ・データ連携基盤^{※6}やオープンデータ^{※7}の活用による県民生活のデジタル化推進
- ・AI等の活用による県民が必要とする支援策等の効果的・迅速な周知・広報



介護ロボットによる移乗支援

②行政DXの推進

- ・AIや情報システム間連携^{※8}、マイナンバーカードの利活用などによる行政サービスの効率化と利便性の向上
- ・県民に身近な行政サービスを提供する市町村のDX推進への支援
- ・DXを推進できる人材の確保・育成と推進体制の強化
- ・情報セキュリティ対策の強化



高齢者向けスマホ教室

③デジタルの恩恵を受けるためのデジタルデバイス解消

- ・市町村や携帯キャリア等と連携した高齢者向けスマホ教室の開催など、身近な人に気軽に相談できる体制づくりの推進

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県民の暮らしを便利にするDXプロジェクト創出件数(件・累計)	17	26	34	42	50	58	100
県の行政手続の電子申請率(%)	54.3	55.5	57.3	58.6	60.2	61.6	65.3

※2 介護する側と介護される側の双方において、「安全で安心な」「持ち上げない」「抱え上げない」「引きずらない」ケア
 ※3 利用者の予約に応じて運行する乗合タクシー。AIの活用により、リアルタイムで最適なルート選択・配車を行うことができる。
 ※4 複数の交通手段を利用する際の移動ルートを最適化し、予約・運賃の支払いを一括で行えるサービス
 ※5 教員と児童生徒が場所を限定せずにオンライン上でやりとりできる学習の形態
 ※6 「データ」と「サービス」を接続する仕組みであり、あらゆる分野でのデータ活用を容易にするもの。県民生活の利便性向上に向けたサービス創出等に活用される。
 ※7 公共データを営利・非営利を問わず、誰もが自由に再利用（加工、編集等）できる形で公開されたデータ
 ※8 異なるシステム間でデータを相互に共有・処理・分析できるようにすること。

(3) 先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決



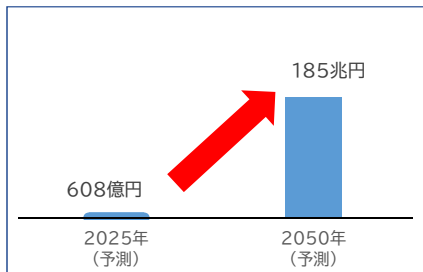
10年後の目指す姿

- ◆先端技術の導入・活用により企業の付加価値が高まり、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致等による新たな産業集積が進み、地域の競争力が強化されている。
- ◆県内事業者がAIや次世代空モビリティ※1など成長著しい先端技術を活用・実装することにより、県内各地域や各分野で人手不足や移手段の確保などの地域課題の解決に貢献している。
- ◆宇宙関連ビジネスが様々な分野で浸透し、宇宙港を核とした経済循環が確立されている。

現状と課題

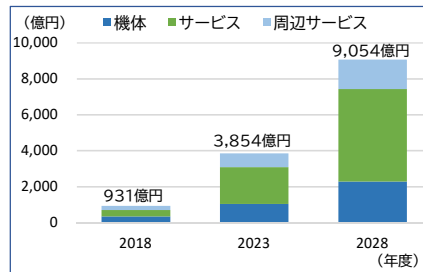
- 想定を上回るスピードで進む人口減少は、人手不足による生産性の低下やマーケットの縮小など、様々な課題を引き起こしています。
- 先端技術の県内事業者への導入・活用を促進するには、最先端技術の知見をキャッチアップするとともに、地域課題の解決や新ビジネスの創出に向けた産学官連携によるニーズとシーズのマッチング、技術を自社で活用できる人材育成に取り組む必要があります。
- 空飛ぶクルマ市場は2050年には185兆円まで拡大すると予測されており、成長性が高い魅力的な分野です。今後の県経済の成長のためには、こうした分野への県内企業の参入を促進していくことが必要です。
- また、県内各地で実装に向けた取組が進むドローン市場は、2028年度には現在の2.3倍の9,054億円になると見込まれています。有人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル4）が解禁されたことから、さらなる利活用の促進が求められています。
- 成長が著しい宇宙関連産業は、2040年には160兆円まで拡大すると予測されています。引き続き、宇宙港実現に向けた法整備等について、関係者と連携して国等へ働きかけるとともに、宇宙関連ビジネスの創出・拡大に取り組む必要があります。

空飛ぶクルマ世界市場予測



出典：矢野経済研究所調査（2023年）を基に作成

ドローン市場予測



出典：インプレス総合研究所ドローンビジネス調査報告書2024を基に作成

主な取組

①地域の産業や未来を支える先端技術の導入・活用

- ・先端技術の最新動向やビジネス展開など、専門家と連携した戦略的リサーチによる県内への導入促進
- ・AIやロボット、空飛ぶクルマ等の技術開発やサービス創出、県内企業の参入促進など支援の充実
- ・ドローン利用者とサービス等提供者をつなぐマッチングサイトの活用促進等によるビジネス機会の創出、社会実装の加速
- ・ドローンアナライザー※2の活用促進等による国内ドローン産業の拠点化、関連企業の誘致促進
- ・Ds-Labo※3を活用した電磁力、電子機器、ドローン等の関連企業の研究開発支援
- ・県内企業と県外企業・研究機関とのネットワーク構築やマッチング強化



空飛ぶクルマの機体開発等に向けた覚書締結



ドローンによる全国初の発災直後の救護物資配送（令和5年7月）

②先端技術を活用できる人材の育成

- ・最新動向や県内企業の研究開発成果、活用事例の紹介など、きめ細かなセミナーの開催、リスキリング支援
- ・県内企業等が気軽に相談できる機会の提供や窓口の設置
- ・O-Labo※4をはじめとした小・中学生向け科学体験活動等の充実

③宇宙港を核とした経済循環の創出

- ・県内企業による宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証実験等への支援
- ・宇宙関連ビジネスの取引拡大に向けた商談会出展等への支援
- ・次世代人材育成に向けた宇宙教室やワークショップ等の開催
- ・宇宙港実現に向けた各種環境整備



模擬人工衛星の製作体験教室

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
先端技術挑戦産学連携プロジェクトに取り組む県内企業数(社・累計)	-	5	10	15	20	25	50

※2 ドローンを屋外で飛ばすことなく、その動力性能や耐久性などを確認できる国内唯一の性能評価装置。大分県産業科学技術センターと県内企業が共同開発したもので、国内では本県と福島県に設置されている。
 ※3 先端技術イノベーションラボの愛称。ドローン産業や電磁応用産業の推進を目的に、大分県産業科学技術センターに設置された研究施設
 ※4 こどもの科学や技術に関する興味・関心を高めるため、大分県が設置する体験型子ども科学館